

救急・救助

救 急 業 務 の 概 要

救急業務は、昭和 38 年に消防機関の業務として法制化されたところであるが、本市においては昭和 33 年から救急業務を開始しており 59 年が経過している。

この間、社会環境の著しい進展と多岐にわたる消防行政の中で救急業務の占める割合は極めて重要なものとなり、今日では地域住民の日常生活にとって不可欠な業務として定着している。

このような中、平成 3 年 4 月に「救急救命士法」が制定、救急隊員の行う応急処置が拡大し、平成 13 年には、救急救命士を含む救急隊員が行う応急処置の質を保障する体制であるメディカルコントロール体制構築が総務省消防庁から通知され、平成 14 年 12 月には総務省消防庁と厚生労働省の合同検討会である「救急救命士の業務のあり方等に関する検討会」報告書により、包括的指示下での除細動及び気管挿管が認められた。この報告書の発出に伴い、厚生労働省令施行規則が改正され、平成 15 年 4 月 1 日からは包括的指示下での除細動が、平成 16 年 7 月 1 日からは気管挿管が可能となった。さらに平成 18 年 4 月 1 日からは薬剤投与が、平成 26 年 4 月 1 日からは心肺停止前の重度傷病者に対する静脈路確保及び輸液、低血糖発作症例へのブドウ糖溶液の投与が可能となった。

このような情勢に対応するため、本市においては、高規格救急自動車の整備、救急救命士の養成をはじめ、住民に対する応急手当の普及啓発等を推進するとともに、平成 7 年 10 月には救急ワークステーションを市立札幌病院の敷地内に開設するなど、救急隊員の教育訓練の充実、医療機関との連携強化を図り、市民生活の安全確保に努めている。

平成 28 年 10 月 1 日からは大通救急隊の運用開始により、32 隊の救急隊を運用している。

平成 28 年中における救急自動車による救急活動概要は次のとおりである。

1. 出 動 件 数

(1) 平成 28 年中の出動件数は、91,426 件となり、前年比 2,919 件増加した。

これはおよそ 5.8 分に 1 回出動し、市民 21.4 人のうち 1 人が救急車を要請したことになる。

(2) 1 日あたりの最高出動件数は、383 件（12 月 28 日、水曜日）となり、1 日あたりの平均出動件数は 249.8 件となった。

(3) 出動件数の最も多い救急隊は、中央救急隊（4,182 件）。次いで豊水救急隊（4,023 件）、北救急隊（3,824 件）の順である。1 隊あたりの平均は 2,902.4 件である。

(4) 最も多い行政区は、中央区（17,015 件）。次いで東区（12,393 件）、北区（12,217 件）の順である。

(5) 最も多い消防署は、中央署（15,107 件）。次いで東署（13,127 件）、北署（10,906 件）の順である。

(6) 最も多い月は、12 月（9,206 件）。次いで 8 月（8,112 件）、10 月（7,704 件）の順である。

(7) 最も多い曜日は、土曜日（13,722 件）。次いで月曜日（13,542 件）、金曜日（13,386 件）の順である。

(8) 最も多い時間帯は、10 時台（5,457 件）。次いで 9 時台（5,373 件）、12 時台（4,910 件）の順である。

2. 事 故 種 別

(1) 急病は 58,371 件となり、前年比 2,288 件増加した。全出動件数に占める割合は 63.8%となり、前年より 0.4 ポイント増加した。

(2) 一般負傷は 13,975 件となり、前年比 974 件増加した。全出動件数に占める割合は 15.3%となり、前年より 0.6 ポイント増加した。

(3) 交通事故は 4,188 件となり、前年比 164 件減少した。全出動件数に占める割合は 4.6%となった。

(4) その他の事故種別（急病・一般負傷・交通事故を除く。）は、合わせて 14,892 件となった。主な種別は、転院搬送（8,223 件）である。

3. 搬 送 人 員 等

- (1) 搬送人員は、79,383 人（前年 76,634 人）となり、前年比 2,749 人増加した。
これは、市民 24.7 人のうち 1 人を救急車により医療機関に搬送したことになる。
- (2) 搬送人員の性別は、男性 37,909 人（47.8%）、女性 41,474 人（52.2%）である。性別による傾向は、労働災害、運動競技において比較的男性が多く、自損行為において比較的女性が多い。
- (3) 傷病程度は、軽症 41,699 人（52.5%）、中等症 33,747 人（42.5%）、重症 2,698 人（3.4%）、死亡 1,228 人（1.5%）、その他 11 人（0.01%）である。
- (4) 診療科目は、内科系 24,481 人（30.8%）、脳神経外科系 18,235 人（23.0%）、整形・形成外科系 12,031 人（15.2%）、小児科系 4,114 人（5.2%）、外科系 2,085 人（2.6%）である。
- (5) 救急告示医療機関への搬送は、64,651 人（81.4%）である。
- (6) 夜間急病センターへの搬送は、3,203 人（4.0%）であり、前年比 373 人減少している。
- (7) 医療機関別の搬送は、国・公立 7,566 人（9.5%）、公的 1,150 人（1.4%）、私的 70,649 人（89.0%）、その他の場所 18 人（0.02%）である。
- (8) 救急業務に要する所要時間及び走行距離は、119 番通報から出動まで平均 1.0 分、出動から現場まで平均 6.7 分（119 番通報から現場まで平均 7.7 分）、現場までの走行距離は平均 2.4km である。また、現場活動時間の平均 18.9 分、現場から医療機関まで平均 11.0 分、現場から医療機関までの走行距離は平均 5.8km である。
- (9) 救急隊が行った応急処置（観察含む）は、337,117 回であり、応急処置対象人員 1 名につき平均 4.3 回となる。主な応急処置（観察含む）は、血中酸素飽和度測定、血圧測定、心音・呼吸音等の聴診、心電図測定等の観察、酸素吸入、固定、被覆等である。

4. 応急手当の普及啓発実施状況

市民に対する応急手当の指導は、従前、各消防機関で独自の内容を定めていた。消防庁から「応急手当の普及啓発活動の推進に関する要綱」（平成 5 年 3 月制定）が示されたことから、指導内容等は全国統一されている。

本市においては、同要綱に基づき応急手当に関する各種講習（普及講習という。）を行い、広く市民に応急手当の技術と知識を啓発している。

また、一般市民にも AED（自動体外式除細動器）の使用が認められたことにより、平成 17 年 4 月 1 日から、普及講習に AED の使用方法を取り入れている。

(1) 平成 28 年中の普及講習は、1,416 回実施し、33,240 人が受講している。

(2) 受講者の区分は、学校関係が 14,651 人（44.1%）、事業所等が 13,653 人（41.1%）、町内会等が 1,363 人（4.1%）の順である。

救急業務状況（平成 28 年中）

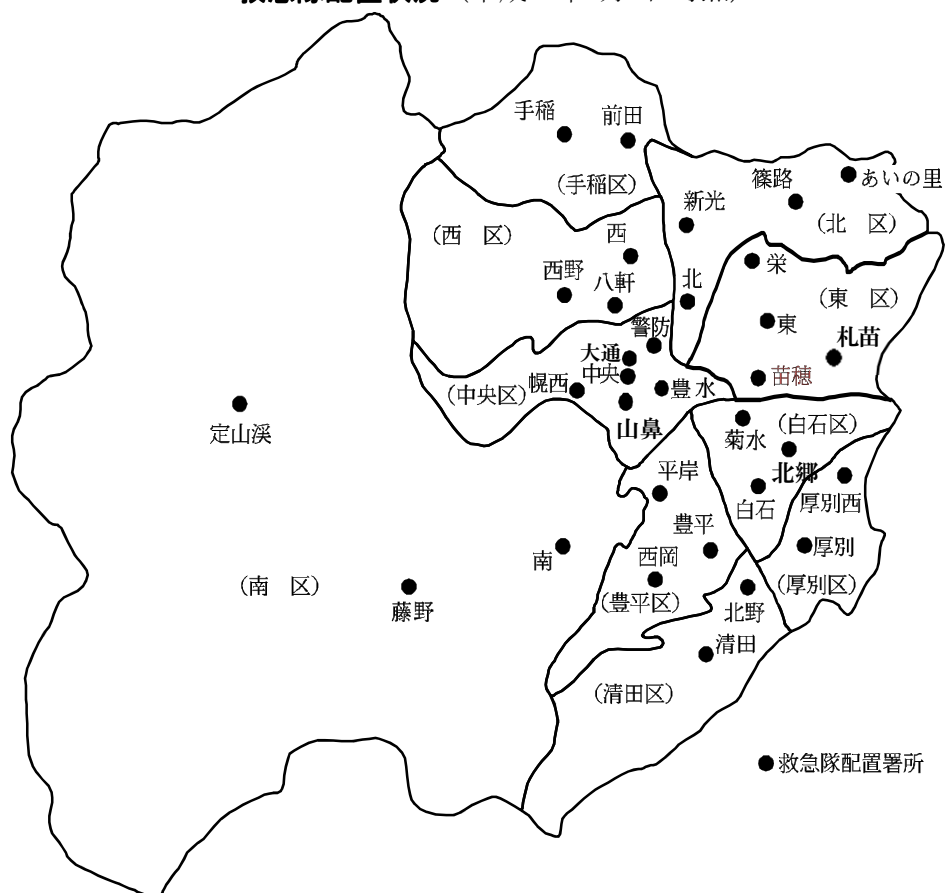
種 別		平成 28 年	1 日平均	1 隊平均	前年（27 年）	前年比 増減率（%）
出 動 件 数		91,426	249.8	2,925.6	88,507	3.3
出 動 人 員		288,844	789.2	9,243.0	277,803	4.0
傷 病 者 搬 送 件 数		78,847	215.4	2,523.1	76,173	3.5
傷 病 者 不 搬 送 件 数		12,579	34.4	402.5	12,334	2.0
	うち医師等搬送件数	1,040	2.8	—	1,042	△0.2
搬 送 人 員		79,383	216.9	2,540.3	76,634	3.6
走 行 距 離（km）		1,149,902	3,141.8	36,796.9	1,113,976	3.2
所 要 時 間（分）		5,611,090	15,330.8	179,554.9	5,300,061	5.9

救急業務の推移（過去5年間）

（単位：件、人）

年別		総 数	火 災	自然 災害	水 難	交 通	労 災	運 動	一 般 負 傷	加 害	自 損	急 病	そ の 他
出 動 件 数	24	83,277	501	2	10	4,531	556	392	11,873	531	1,624	51,539	11,718
	25	85,707	413	6	14	4,591	581	360	12,525	546	1,468	53,098	12,105
	26	88,162	460	－	23	4,552	575	443	13,169	528	1,381	54,477	12,554
	27	88,507	475	16	7	4,352	524	407	13,001	537	1,251	56,083	11,854
	28	91,426	449	11	8	4,188	588	353	13,975	536	1,185	58,371	11,762
搬 送 件 数	24	71,931	98	2	－	3,987	534	386	10,784	419	1,262	46,558	7,901
	25	73,338	69	2	4	3,985	565	352	11,326	415	1,106	47,457	8,057
	26	75,297	79	－	3	3,925	559	431	11,877	372	1,058	48,645	8,348
	27	76,173	93	14	1	3,746	516	400	11,751	375	956	50,344	7,977
	28	78,847	65	9	2	3,611	568	346	12,721	377	886	52,098	8,164
不 搬 送 件 数	24	11,346	403	－	10	544	22	6	1,089	112	362	4,981	3,817
	25	12,369	344	4	10	606	16	8	1,199	131	362	5,641	4,048
	26	12,865	381	－	20	627	16	12	1,292	156	323	5,832	4,206
	27	12,334	382	2	6	606	8	7	1,250	162	295	5,739	3,877
	28	12,579	384	2	6	577	20	7	1,254	159	299	6,273	3,598
搬 送 人 員	24	72,500	118	2	－	4,381	534	391	10,817	431	1,264	46,649	7,913
	25	73,850	76	2	4	4,368	567	354	11,357	422	1,107	47,527	8,066
	26	75,831	87	－	3	4,341	562	437	11,906	382	1,058	48,699	8,356
	27	76,634	102	14	1	4,073	518	401	11,780	381	957	50,424	7,983
	28	79,383	73	9	2	3,997	569	346	12,752	389	887	52,190	8,169

救急隊配置状況（平成29年4月1日時点）



行政区別・月別・曜日別救急出動状況（平成28年中）

（単位：件）

行政区	総 数	火 災	自然 災害 事故	水 難 事 故	交 通 事 故	労働 災害 事故	運動 競技 事故	一 般 負 傷	加 害 事 故	自 損 行 為	急 病	そ の 他
総 数	91,426	449	11	8	4,188	588	353	13,975	536	1,185	58,371	11,762

行 政 区

中 央 区	17,015	106	2	3	761	143	51	2,596	209	192	9,917	3,035
北 区	12,217	69	1	－	620	74	32	2,016	61	169	8,054	1,121
東 区	12,393	68	－	2	646	74	52	1,697	60	172	7,827	1,795
白 石 区	9,997	52	3	2	444	69	26	1,437	56	156	6,513	1,239
厚 別 区	5,703	13	－	－	211	26	34	865	21	55	3,655	823
豊 平 区	9,473	29	1	－	386	35	57	1,391	32	131	6,277	1,134
清 田 区	3,972	22	1	－	200	26	25	592	10	48	2,689	359
南 区	6,702	28	1	1	286	42	37	1,191	21	65	4,212	818
西 区	8,850	43	2	－	355	66	23	1,357	45	131	5,895	933
手 稲 区	5,062	19	－	－	257	31	16	830	21	66	3,323	499
市 外	42	－	－	－	22	2	－	3	－	－	9	6

月 別

1月	7,636	34	3	－	189	48	18	1,212	42	93	5,028	969
2月	7,337	43	－	－	257	43	19	1,188	28	102	4,710	947
3月	7,413	54	1	1	232	52	20	1,118	54	96	4,802	983
4月	6,917	42	2	－	281	40	20	1,014	52	90	4,426	950
5月	7,498	36	1	2	393	40	42	1,067	44	103	4,810	960
6月	7,119	32	1	3	371	33	31	1,016	43	94	4,580	915
7月	7,697	29	－	2	472	42	47	1,073	51	126	4,860	995
8月	8,112	33	－	－	439	58	34	1,062	50	109	5,293	1,034
9月	7,374	34	－	－	469	67	39	1,061	38	93	4,583	990
10月	7,704	33	2	－	437	38	42	1,162	38	105	4,825	1,022
11月	7,413	45	－	－	333	48	22	1,202	51	77	4,675	960
12月	9,206	34	1	－	315	79	19	1,800	45	97	5,779	1,037

曜 日 別

月曜	13,542	73	2	1	565	104	26	2,036	60	200	8,613	1,862
火曜	12,725	64	1	－	568	97	45	1,943	59	167	8,053	1,728
水曜	12,387	67	3	1	631	98	34	1,912	68	169	7,716	1,688
木曜	12,577	70	3	－	650	86	29	1,824	59	165	7,954	1,737
金曜	13,386	55	1	3	635	87	25	2,020	78	156	8,430	1,896
土曜	13,722	66	1	2	601	67	82	2,190	86	161	8,842	1,624
日曜	13,087	54	－	1	538	49	112	2,050	126	167	8,763	1,227

救急隊別出動状況（平成28年中）

（単位：件、人）

隊	総出動件数に対する比率	総 数	搬送件数	搬送人員
総 数	100%	91,426	78,847	79,383
局警防部 計	3.3%	3,016	1,901	1,913
警 防	3.3%	3,016	1,901	1,913
中央消防署 計	16.0%	14,615	12,096	12,173
中 央	4.1%	3,720	3,056	3,077
大 通	0.9%	855	698	706
豊 水	4.4%	3,993	3,212	3,232
幌 西	3.6%	3,246	2,770	2,783
山 鼻	3.1%	2,801	2,360	2,375
北消防署 計	11.9%	10,840	9,543	9,635
北	4.1%	3,758	3,190	3,217
篠 路	2.8%	2,556	2,356	2,379
新 光	3.3%	3,048	2,702	2,731
あいの里	1.6%	1,478	1,295	1,308
東消防署 計	14.3%	13,039	11,420	11,501
東	4.1%	3,734	3,278	3,299
栄	3.6%	3,263	2,858	2,877
札 苗	2.9%	2,691	2,467	2,486
苗 穂	3.7%	3,351	2,817	2,839
白石消防署 計	10.3%	9,440	8,124	8,176
白 石	3.8%	3,459	2,976	2,997
菊 水	3.5%	3,221	2,714	2,730
北 郷	3.0%	2,760	2,434	2,449
厚別消防署 計	5.5%	5,052	4,534	4,552
厚 別	3.2%	2,927	2,582	2,590
厚別西	2.3%	2,125	1,952	1,962
豊平消防署 計	10.0%	9,103	7,844	7,901
豊 平	3.4%	3,146	2,765	2,792
西 岡	2.8%	2,529	2,239	2,257
平 岸	3.7%	3,428	2,840	2,852
清田消防署 計	6.2%	5,704	5,175	5,213
清 田	2.9%	2,644	2,429	2,450
北 野	3.3%	3,060	2,746	2,763
南消防署 計	5.3%	4,812	4,298	4,332
南	3.0%	2,723	2,426	2,438
定山溪	0.6%	505	448	466
藤 野	1.7%	1,584	1,424	1,428
西消防署 計	10.9%	9,954	8,636	8,680
西	3.5%	3,219	2,860	2,873
八 軒	3.9%	3,599	3,018	3,034
西 野	3.4%	3,136	2,758	2,773
手稲消防署 計	5.4%	4,904	4,454	4,482
手 稲	2.8%	2,579	2,360	2,372
前 田	2.5%	2,325	2,094	2,110
特設救急隊	1.0%	947	822	825

（注） 1. 比率（％）は、小数第二位を四捨五入する。計または総計と各比率は、一致しない場合がある。

2. 大通救急隊は、平成28年10月1日から運用を開始。運用開始から平成28年中の出動を計上する。

3. 特設救急隊は、期間を定めて特別に編成・運用した日勤救急隊の出動状況である。

（日勤救急隊の運用期間：平成28年1月1日～3月31日までと、平成28年12月1日～12月31日までの期間）

期 間	出動件数	出動→現場		現場活動時間	現場→医療機関		出動→帰署（所）	
		所要時間	走行距離		所要時間	走行距離	所要時間	走行距離
		平均（分）	平均（km）		平均（分）	平均（km）	平均（分）	平均（km）
通 年	91,426	6.7	2.4	18.9	11.0	5.8	61.4	12.6
冬 季	24,179	7.6	2.6	18.8	12.5	5.9	65.2	12.8
夏 季	22,928	6.4	2.3	18.6	10.3	5.6	59.2	12.3

（注） 1. 走行距離は、小数第二位を四捨五入のため、総数が合わない場合がある。

2. 冬季～1月、2月、12月、夏季～6月、7月、8月の各3か月間の運用状況である。

時間別救急出動状況 (平成28年中)

(単位：件)

時間別	総 数	火 災	自然 災害	水 難	交 通	労 災	運 動	一 般 負 傷	加 害	自 損	急 病	そ の 他
総数	91,426	449	11	8	4,188	588	353	13,975	536	1,185	58,371	11,762
0	2,715	25	－	－	67	10	－	361	42	48	1,845	317
1	2,260	15	－	－	72	3	1	294	36	40	1,556	243
2	2,067	16	－	－	59	1	－	253	29	39	1,442	228
3	1,855	15	－	－	48	4	－	178	25	37	1,356	192
4	1,826	14	－	－	44	5	－	204	30	37	1,338	154
5	2,010	16	－	－	45	10	2	210	24	34	1,501	168
6	2,555	11	－	1	98	7	2	343	11	31	1,854	197
7	3,457	29	－	－	207	15	3	539	25	36	2,404	199
8	4,637	17	－	－	297	29	5	772	20	39	3,152	306
9	5,373	16	－	－	237	72	18	914	14	42	3,291	769
10	5,457	18	－	1	235	60	29	828	10	41	3,167	1,068
11	4,867	23	1	2	210	60	37	802	18	44	2,772	898
12	4,910	26	3	－	249	31	42	766	12	58	2,752	971
13	4,722	17	2	－	196	44	34	706	10	68	2,782	863
14	4,558	25	2	－	190	52	33	735	9	60	2,754	698
15	4,502	24	2	1	265	26	19	774	14	44	2,585	748
16	4,531	16	－	1	274	37	22	760	12	54	2,616	739
17	4,790	13	－	－	328	33	28	776	26	69	2,859	658
18	4,694	21	－	－	285	27	24	752	22	71	3,019	473
19	4,459	14	－	－	229	15	10	704	23	73	2,998	393
20	4,258	21	1	－	192	17	22	668	22	60	2,849	406
21	4,089	23	－	－	148	11	15	584	29	67	2,831	381
22	3,610	23	－	－	126	7	4	565	39	58	2,432	356
23	3,224	11	－	2	87	12	3	487	34	35	2,216	337

性別・年代別搬送状況（平成28年中）

（単位：人）

区 分	総 数	火 災	自然 災害	水 難	交 通	労 災	運 動	一 般 負 傷	加 害	自 損	急 病	そ の 他
総数	79,383	73	9	2	3,997	569	346	12,752	389	887	52,190	8,169

性 別

男	37,909	39	1	1	2,173	420	256	5,520	210	301	24,953	4,035
女	41,474	34	8	1	1,824	149	90	7,232	179	586	27,237	4,134

年 代 別

新生児	298	-	-	-	1	-	-	1	-	-	22	274
乳幼児	3,983	2	-	-	136	-	3	930	4	-	2,629	279
少年	2,329	-	-	-	392	3	139	384	16	30	1,200	165
成人	30,297	49	-	1	2,670	487	188	3,439	324	747	19,922	2,470
高齢者①	12,746	13	1	1	427	63	3	1,992	25	52	8,750	1,419
高齢者②	29,730	9	8	-	371	16	13	6,006	20	58	19,667	3,562

- （注）
1. 新生児 生後28日未満の者
 2. 乳幼児 生後28日以上、満7歳未満の者
 3. 少年 満7歳以上、満18歳未満の者
 4. 成人 満18歳以上、満65歳未満の者
 5. 高齢者① 満65歳以上、満75歳未満の者
 6. 高齢者② 満75歳以上の者

傷 病 程 度

死 亡	1,228	3	-	1	26	4	-	79	2	100	985	28
重 症	2,698	6	1	-	82	27	3	248	4	66	1,753	508
中等症	33,747	22	4	1	479	178	71	4,308	43	376	21,067	7,198
軽 症	41,699	42	4	-	3,409	360	272	8,117	339	344	28,380	432
そ の 他	11	-	-	-	1	-	-	-	1	1	5	3

事 故 種 別 救 急

事故種別	区 分	
	総 数	
火 災	直接火災に起因したもので、建物火災現場で発生したもの 〃 建物以外の火災現場で発生したもの	
自然災害	自然現象に起因する災害	
水 難	水泳中の溺者または水中転落等によるもの	
交 通	交通機関相互の衝突、接触によるもの 転落、横転等交通機関の単独の事故によるもの 歩行者と交通機関との衝突によるもの 交通機関の事故で前各号に該当しないもの	
労 災	各種工場、事業所、作業所、工事現場等において就業中発生した転落事故	
	〃	〃 感電事故
	〃	〃 ガス類中毒事故
	〃	〃 はさまれ事故
	〃	〃 前各号以外の事故
運 動	組織的運動競技中に発生した運動競技を実施した者の事故	
	〃	〃 の審判員及び関係者の事故
	観覧中の者が直接に運動競技用具等によって負傷したもの	
	運動競技を目的とした練習中に発生した事故	
一 般	ガスにおける中毒事故	
	異物による気道閉鎖事故	
	異物の誤飲事故	
	スケートによる遊戯中に発生したもの	
	スキー、スノーボードによる遊戯中に発生したもの	
	火傷によるもの	
	雪の自己転倒	
	前各号以外で屋内において発生したけが 〃 屋外において発生したけが	
加 害	犯罪による事故であることが明白なもの	
	犯罪と明白でないもので、傷害を加えられたもの	
自 損	毒物・薬物を使用したもの	
	自殺の目的でガスを使用したもの	
	首くくりで自殺を行ったもの	
	刃物で自殺を行ったもの	
	河川、海、交通機関等に投身したもの	
	前各号以外の方法で自殺を行ったもの	
急 病	脳外科系疾患	
	内科系疾患	
	小児科系疾患	
	外科・整形外科系疾患	
	産婦人科系疾患	
	急性アルコール中毒	
	前各号以外の疾患	
そ の 他	転院 (うち夜間急病センターからの転院)	
	正常分娩	
	医師、看護師を搬送したもの	
	医薬品等の輸送によるもの	
	誤報、いたずら等によるもの	
	その他	

- (注) 1. 重症とは、傷病の程度が3週間以上の入院加療を必要とするものをいう。
2. 中等症とは、傷病の程度が重症又は軽症、その他以外のものをいう。
3. 軽症とは、傷病の程度が入院加療を必要としないものをいう。
4. その他とは、接骨院へ搬送したものや、医療機関搬送後に受診しなかったものをいう。

状 況（平成28年中）

（単位：件、人）

出 動 件 数				搬送人員	傷 病 程 度				
（各合計）	総数	搬送件数	不 搬 送 数		死亡	重症	中等症	軽症	その他
	91,426	78,847	12,579	79,383	1,228	2,698	33,747	41,699	11
(449)	385	57	328	65	3	4	20	38	-
	64	8	56	8	-	2	2	4	-
(11)	11	9	2	9	-	1	4	4	-
(8)	8	2	6	2	1	-	1	-	-
(4,188)	2,612	2,262	350	2,592	9	32	184	2,367	-
	821	667	154	711	2	15	163	531	-
	734	663	71	675	15	35	130	494	1
	21	19	2	19	-	-	2	17	-
(588)	136	132	4	132	-	11	44	77	-
	4	4	-	4	-	-	3	1	-
	11	11	-	11	2	-	7	2	-
	47	46	1	46	1	3	20	22	-
	390	375	15	376	1	13	104	258	-
(353)	169	166	3	166	-	2	26	138	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	6	6	-	6	-	-	-	6	-
	178	174	4	174	-	1	45	128	-
(13,975)	10	6	4	6	-	-	4	2	-
	315	259	56	259	40	47	91	81	-
	270	231	39	233	-	2	43	188	-
	18	17	1	18	-	-	4	14	-
	101	95	6	95	-	2	38	55	-
	112	111	1	112	-	3	24	85	-
	1,363	1,231	132	1,231	-	14	464	753	-
	8,254	7,740	514	7,755	25	140	2,847	4,743	-
	3,532	3,031	501	3,040	14	40	792	2,194	-
(536)	508	357	151	370	2	4	43	320	1
	28	20	8	20	-	-	-	20	-
(1,185)	489	443	46	444	1	19	261	163	-
	33	14	19	14	3	-	8	3	-
	245	120	125	120	69	10	27	14	-
	252	198	54	199	1	11	48	138	1
	90	69	21	69	20	22	18	9	-
	76	42	34	42	6	4	14	18	-
(58,371)	8,273	8,105	168	8,105	49	464	3,997	3,595	-
	32,448	30,035	2,413	30,083	852	1,159	13,355	14,716	1
	3,347	3,139	208	3,154	12	8	670	2,463	1
	2,489	2,272	217	2,282	-	22	880	1,378	2
	395	369	26	369	-	2	146	221	-
	1,454	1,244	210	1,245	-	1	151	1,093	-
	9,965	6,934	3,031	6,953	72	97	1,869	4,914	1
(11,762)	8,223	8,122	101	8,123	26	505	7,178	413	1
	(654)	(647)	(7)	(647)	(1)	(14)	(567)	(65)	-
	10	10	-	14	-	-	13	1	-
	1,040	-	1,040	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	690	1	689	1	-	-	-	1	-
	1,799	31	1,768	31	2	3	7	17	2

市内・市外居住別・診療科目別搬送状況（平成28年中）

（単位：人）

区 分	総 数	火 災	自然 災害	水 難	交 通	労 災	運 動	一 般 負 傷	加 害	自 損	急 病	そ の 他
総 数	79,383	73	9	2	3,997	569	346	12,752	389	887	52,190	8,169

市内・市外居住別

市内居住者	75,061	67	9	1	3,649	495	293	12,019	354	856	50,026	7,292
市外居住者												
道 内	2,976	4	－	－	292	64	47	401	19	14	1,408	727
道 外	978	2	－	－	38	8	6	248	11	4	571	90
国 外	154	－	－	－	5	－	－	59	－	－	79	11
その他	214	－	－	1	13	2	－	25	5	13	106	49

（注） その他とは、住所が判明しない者をいう。

診 療 科 目

内 科	24,481	11	－	1	25	15	11	429	4	370	22,074	1,541
呼 吸 器 科	2,466	23	－	－	2	4	2	113	1	8	1,739	574
消 化 器 科	4,724	－	－	－	3	1	－	60	－	74	3,482	1,104
循 環 器 科	6,278	－	－	1	6	2	2	48	2	29	5,013	1,175
精 神 科	1,208	－	－	－	－	－	－	13	－	69	990	136
小 児 科	4,114	－	－	－	8	－	1	269	－	1	3,255	580
産 婦 人 科	930	－	－	－	18	－	－	6	4	－	488	414
泌 尿 器 科	1,204	－	－	－	1	－	1	20	－	－	958	224
外 科	2,085	32	－	－	212	131	13	889	49	259	306	194
整形・形成外科	12,031	4	5	－	2,484	267	223	5,925	97	48	2,317	661
脳神経外科	18,235	1	4	－	1,220	145	83	4,793	230	21	10,388	1,350
眼 科	97	－	－	－	1	2	3	34	－	－	47	10
耳 鼻 咽 喉 科	804	－	－	－	2	－	1	63	1	－	662	75
歯科・口腔外科	109	－	－	－	7	－	6	42	－	－	48	6
そ の 他	617	2	－	－	8	2	－	48	1	8	423	125

医療機関別搬送状況（平成28年中）

（単位：人）

区 分	総 数	国・公立	公 的	私 的		その他の場所
				病 院	診 療 所	
総 数	79,383	7,566	1,150	64,769	5,880	18
救急告示医療機関	64,651	7,394	1,147	55,473	637	－
その他の医療機関	14,714	172	3	9,296	5,243	－
そ の 他 の 場 所	18	－	－	－	－	18

（注） その他の場所は、接骨院や空港への搬送の他、消防航空隊や他消防本部への傷病者引継等を含む。

告示医療機関の状況（平成29年4月1日現在）

（単位：箇所）

区 分	総 数	国・公立	公 的	私 的	
				病 院	診 療 所
総 数	68	6	1	55	6
中 央	15	2	1	11	1
北	6	1	－	4	1
東	11	－	－	9	2
白 石	5	1	－	4	－
厚 別	7	－	－	7	－
豊 平	6	－	－	5	1
清 田	3	－	－	3	－
南	5	1	－	4	－
西	7	1	－	6	－
手 稲	3	－	－	2	1

転送回数別搬送状況（平成28年中）

（単位：人）

事 故 種 別	総 数	0 回	1 回	2 回	3 回	4回以上
総 数	79,383	79,301	80	2	－	－
急 病	52,190	52,133	55	2	－	－
交 通	3,997	3,992	5	－	－	－
一 般	12,752	12,741	11	－	－	－
そ の 他	10,444	10,435	9	－	－	－

（注） 1. その他とは、加害、労働災害、運動競技等による事故種別をいう。
2. 転送回数の0回とは、最初に搬送した医療機関で収容された場合をいい、1回とは最初に搬送した医療機関で収容されずに、次に搬送した医療機関で収容された場合をいう。また、2回とは更に次に搬送した医療機関（3件目）で収容された場合をいう。

事故別不搬送扱いの内容（平成28年中）

（単位：件）

区 分	総 数	火 災	自然 災害	水 難	交 通	労 災	運 動	一 般 負 傷	加 害	自 損	急 病	そ の 他
総 数	12,579	384	2	6	577	20	7	1,254	159	299	6,273	3,598
傷病者なし	1,690	300	1	1	72	2	-	45	9	2	85	1,173
拒否・辞退	1,535	14	-	-	88	4	2	200	42	25	862	298
めいてい	32	-	-	-	-	-	-	1	-	-	9	22
死 亡	1,233	14	-	4	1	-	-	22	4	160	987	41
現場処置	5,753	43	1	-	331	9	4	837	95	94	3,825	514
誤報・いたずら	270	4	-	-	1	-	-	-	-	-	6	259
自家用車	6	-	-	-	-	-	-	1	-	-	5	-
タクシー	10	-	-	-	-	-	-	1	1	-	4	4
警察車両	40	-	-	-	-	-	-	3	4	6	14	13
そ の 他	2,010	9	-	1	84	5	1	144	4	12	476	1,274

（注） 不搬送区分のその他とは、医師等搬送後の不搬送などをいう。

救急隊員が行った応急処置（平成28年中）

（単位：件）

区 分	総 数	火 災	自然 災害	水 難	交 通	労 災	運 動	一 般 負 傷	加 害	自 損	急 病	そ の 他
応急処置対象人員 計	79,134 337,117	73 369	9 42	2 16	3,988 16,934	567 2,617	346 1,396	12,705 53,956	389 1,569	884 4,416	52,148 226,550	8,023 29,252
止 血	1,405	2	1	-	125	81	10	865	21	60	232	8
被 覆	4,784	17	5	-	767	216	38	3,126	94	225	287	9
保 温	342	3	-	1	8	3	1	60	1	21	206	38
冷 却	379	14	-	-	2	16	11	106	3	2	214	11
固 定	5,758	1	2	-	1,575	174	138	2,900	60	168	584	156
酸素吸入	13,936	28	-	2	166	38	4	689	11	213	9,883	2,902
気道確保	2,113	4	-	1	33	9	-	174	3	131	1,695	63
経鼻エアウェイ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
血圧測定	72,839	68	9	1	3,860	558	341	11,787	382	768	48,534	6,531
聴診器使用	49,626	62	6	2	2,386	324	169	7,490	234	566	35,456	2,931
血中酸素飽和度測定	77,310	69	9	1	3,958	561	346	12,509	385	771	50,828	7,873
喉頭鏡・マギール鉗子	154	-	-	-	1	1	-	71	-	3	74	4
心電計使用	28,475	25	1	2	403	98	19	1,838	27	467	23,440	2,155
人工呼吸のみ	562	-	-	-	15	2	-	65	1	11	433	35
胸骨圧迫	76	-	-	-	-	1	-	9	-	4	56	6
CPR(人工呼吸＋胸骨圧迫)	1,670	4	-	1	25	6	-	138	1	114	1,351	30
AED（除細動器）	160	-	-	1	-	-	-	4	-	1	148	6
器具による気道確保	1,151	3	-	-	9	3	-	97	-	52	976	11
輸 液	888	2	-	1	10	2	-	72	2	33	764	2
薬 剤 投 与	742	2	-	1	6	1	-	50	-	23	651	8
そ の 他	74,747	65	9	2	3,585	523	319	11,906	344	783	50,738	6,473

（注） 応急処置区分のその他とは、検温、吸引及び嘔吐処理等をいう。

救急搬送所要時間状況（平成28年中）

（単位：件）

出勤から現着までの件数

事故種別	総 数	3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上
総 数	91,426	1,699	13,679	64,854	10,741	453
急 病	58,371	527	8,480	42,345	6,786	233
交 通	4,188	98	672	2,816	551	51
一 般	13,975	141	1,945	9,779	2,006	104
そ の 他	14,892	933	2,582	9,914	1,398	65

事故種別	総 数	10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分以上
------	-----	-------	----------------	----------------	----------------	-----------------	--------

現場から病院到着までの搬送件数

総 数	78,847	39,465	30,518	7,366	1,429	69	－
急 病	52,098	26,666	19,939	4,641	829	23	－
交 通	3,611	1,926	1,295	295	89	6	－
一 般	12,721	6,356	4,784	1,274	288	19	－
そ の 他	10,417	4,517	4,500	1,156	223	21	－

出勤から病院到着までの搬送件数

総 数	78,847	11	2,949	24,032	48,095	3,655	105
	(79,383)	(11)	(2,949)	(24,088)	(48,472)	(3,754)	(109)
急 病	52,098	4	1,503	15,652	32,617	2,258	64
	(52,190)	(4)	(1,503)	(15,667)	(32,680)	(2,272)	(64)
交 通	3,611	－	86	947	2,338	232	8
	(3,997)	－	(86)	(985)	(2,610)	(304)	(12)
一 般	12,721	1	323	3,234	8,327	817	19
	(12,752)	(1)	(323)	(3,236)	(8,348)	(825)	(19)
そ の 他	10,417	6	1,037	4,199	4,813	348	14
	(10,444)	(6)	(1,037)	(4,200)	(4,834)	(353)	(14)

（注） 1. その他とは、加害、労働災害、運動競技等による事故種別をいう。

2. （ ）内は、搬送人員を示す。

主な救急資器材現有状況（平成29年4月1日現在）

資 器 材 名	総数	局	中央	北	東	白石	厚別	豊平	清田	南	西	手稲
観 察 用 資 器 材												
聴 診 器 ・ 血 圧 計 (組)	43	2	7	5	6	4	3	3	3	4	3	3
心 電 計 (台)	43	2	7	5	6	4	3	3	3	4	3	3
血 中 酸 素 飽 和 度 測 定 器 (台)	43	2	7	5	6	4	3	3	3	4	3	3
呼 気 二 酸 化 炭 素 測 定 器 (台)	43	2	7	5	6	4	3	3	3	4	3	3
血 糖 測 定 器 (台)	43	2	7	5	6	4	3	3	3	4	3	3
呼 吸 ・ 循 環 管 理 用 資 器 材												
自 動 式 人 工 呼 吸 器 （一 式） (組)	43	2	7	5	6	4	3	3	3	4	3	3
手 動 式 人 工 呼 吸 器 （成 人・小 児 用） (組)	43	2	7	5	6	4	3	3	3	4	3	3
手 動 式 人 工 呼 吸 器 （新 生 児 用） (組)	43	2	7	5	6	4	3	3	3	4	3	3
自 動 酸 素 吸 入 装 置 (組)	43	2	7	5	6	4	3	3	3	4	3	3
加 湿 流 量 計 酸 素 吸 入 装 置 (基)	43	2	7	5	6	4	3	3	3	4	3	3
吸 引 器 一 式 (組)	43	2	7	5	6	4	3	3	3	4	3	3
喉 頭 鏡 ・ マ ギ ー ル 鉗 子 (組)	43	2	7	5	6	4	3	3	3	4	3	3
シ ョ ッ ク パ ン ツ （成 人・児 童 用） (組)	43	2	7	5	6	4	3	3	3	4	3	3
自 動 体 外 式 除 細 動 器 (台)	43	2	7	5	6	4	3	3	3	4	3	3
輸 液 ・ 薬 剤 セ ッ ト (組)	43	2	7	5	6	4	3	3	3	4	3	3
気 管 挿 管 セ ッ ト (組)	43	2	7	5	6	4	3	3	3	4	3	3
ビ デ オ 喉 頭 鏡 (組)	33	1	5	4	4	3	3	3	2	3	3	2
創 傷 等 保 護 資 器 材												
梯 状、マ ジ ッ ク ・ ギ プ ス 一 式 (組)	43	2	7	5	6	4	3	3	3	4	3	3
搬 送 用 資 器 材												
ス ト レ ッ チ ャ ー （椅 子 式 担 架 兼 用 を 含 む） (台)	43	2	7	5	6	4	3	3	3	4	3	3
椅 子 式 担 架 (台)	43	2	7	5	6	4	3	3	3	4	3	3
布 担 架、折 り た た み 式 担 架 (組)	43	2	7	5	6	4	3	3	3	4	3	3
ス ク ー プ ス ト レ ッ チ ャ ー (台)	43	2	7	5	6	4	3	3	3	4	3	3
バ ッ ク ボ ー ド (台)	43	2	7	5	6	4	3	3	3	4	3	3
通 信 用 装 置												
携 帯 電 話 (台)	41	2	6	5	6	4	2	3	3	4	3	3

普及講習実施状況（平成28年中）

（単位：回、人）

区 分		総 数	救命 ステップ アップ 講習	普通救命講習				応急 手当 指導員 養成 講習	応急手 当普及 員養成 講習	救命 入門 コース	救命 導入 講習	救命 フォロー アップ 講習	応急 手当 普及員 再講習
				I	II	III	計						
総数	回数	1,416	12	751	101	13	865	1	12	120	382	8	16
	人員	33,240	104	15,645	1,337	309	17,291	66	169	4,453	10,842	55	260
消 防 員	回数	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
	人員	66	-	-	-	-	-	66	-	-	-	-	-
消 防 団 員	回数	17	-	2	1	-	3	-	5	-	-	-	9
	人員	180	-	10	2	-	12	-	49	-	-	-	119
事 業 等	回数	727	-	482	47	7	536	-	-	41	150	-	-
	人員	13,653	-	8,600	632	99	9,331	-	-	1,058	3,264	-	-
町 会 内 等	回数	56	-	16	1	-	17	-	-	11	28	-	-
	人員	1,363	-	377	15	-	392	-	-	236	735	-	-
自主防災 組 織	回数	8	-	6	-	-	6	-	-	-	2	-	-
	人員	227	-	192	-	-	192	-	-	-	35	-	-
学 校 係	回数	434	-	179	15	4	198	-	-	60	176	-	-
	人員	14,651	-	5,259	389	98	5,746	-	-	2,878	6,027	-	-
団体・ グループ	回数	53	-	17	1	2	20	-	-	7	26	-	-
	人員	1,440	-	269	17	112	398	-	-	261	781	-	-
その他	回数	120	12	49	36	-	85	-	7	1	-	8	7
	人員	1,660	104	938	282	-	1,220	-	120	20	-	55	141

- （注） 1. 救命ステップアップ講習とは、救命導入講習、救命入門コース又は応急手当WEB講習の修了者に対して行う応急手当の知識と技術に関する講習である。（2時間講習）
2. 普通救命講習Ⅰとは、応急手当の知識と技術に関する講習である。（3時間講習）
3. 普通救命講習Ⅱとは、一定の頻度で心停止者に対し応急の対応をすることが期待・想定される者を対象とした、基本的な応急手当の知識と技術に関する講習である。（4時間講習）
4. 普通救命講習Ⅲとは、乳幼児・新生児に対する応急手当の知識と技術に関する講習である。（3時間講習）
5. 応急手当指導員養成講習とは、普及講習の講師（応急手当指導員という。）を養成する講習である。（救急隊員を対象とした8時間講習）
6. 応急手当普及員養成講習とは、普通救命講習の講師（応急手当普及員という。）を養成する講習である。（24時間講習）
7. 救命入門コースとは、心肺蘇生法に特化した基礎的な知識と技術に関する講習である。（90分講習）
8. 救命導入講習とは、基礎的な応急手当の知識と技術に関する講習である。（60分以上の講習）
9. 救命フォローアップ講習とは、普通救命講習修了者に対する実技を中心とした再講習である。（1時間講習）
10. 応急手当普及員再講習とは、認定証の有効期限（3年間）内に受講する有効期限延長のための講習である。

救 助 業 務 の 概 要

消防機関が行う救助業務は、時代の変遷とともに火災、交通事故、水難事故、自然災害からテロ災害などの特殊な災害において、生命又は身体に危険が及んでいる救助を要する者の危険を排除し、安全な状態に救出することを目的としている。

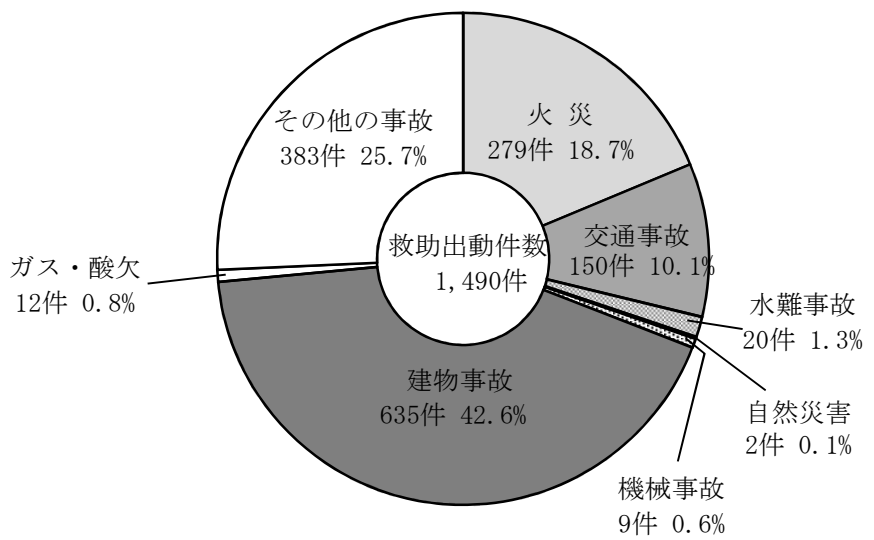
そのような中、本市では人命救助を行うために必要な特別の救助器具を装備した救助車と専門的な教育を受けた隊員で編成する「救助隊」を各消防署に1隊、計10隊配置し、各種災害に的確に対応する体制を整備している。

このうち、中央消防署の救助隊については、「特別高度救助隊（スーパーレスキューサッポロ）」に位置づけ、北・豊平消防署の「高度救助隊」とともに、専門的かつ高度な教育を受けた隊員が高度救助用器具を活用して地震や列車事故などの大規模災害に的確に対応する体制を構築している。

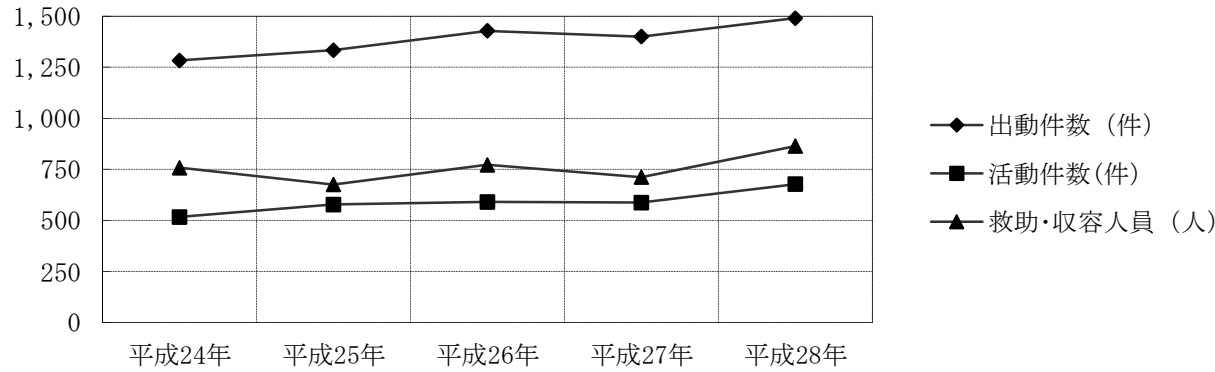
さらに各消防署の地域特性に応じて「水難救助隊」や「山岳救助隊」、サリン等の生物・化学剤などによるテロ災害等に対応する「特殊災害救助隊」を指定しており、これらの隊は、国内各地における大規模災害に派遣する「緊急消防援助隊」に登録し、迅速な応援体制を整えている。

また、特別高度救助隊員は海外での大規模災害において国際緊急援助活動に従事する「国際消防救助隊員」として総務省消防庁に登録している。

救助出動・事故種別比較（平成28年中）



救助出動・活動状況（過去5年間）



	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
出 動 件 数	1,283	1,333	1,428	1,400	1,490
活 動 件 数	517	578	590	587	677
救助・収容人員	758	676	772	712	864

要因別救助活動状況（平成28年中）

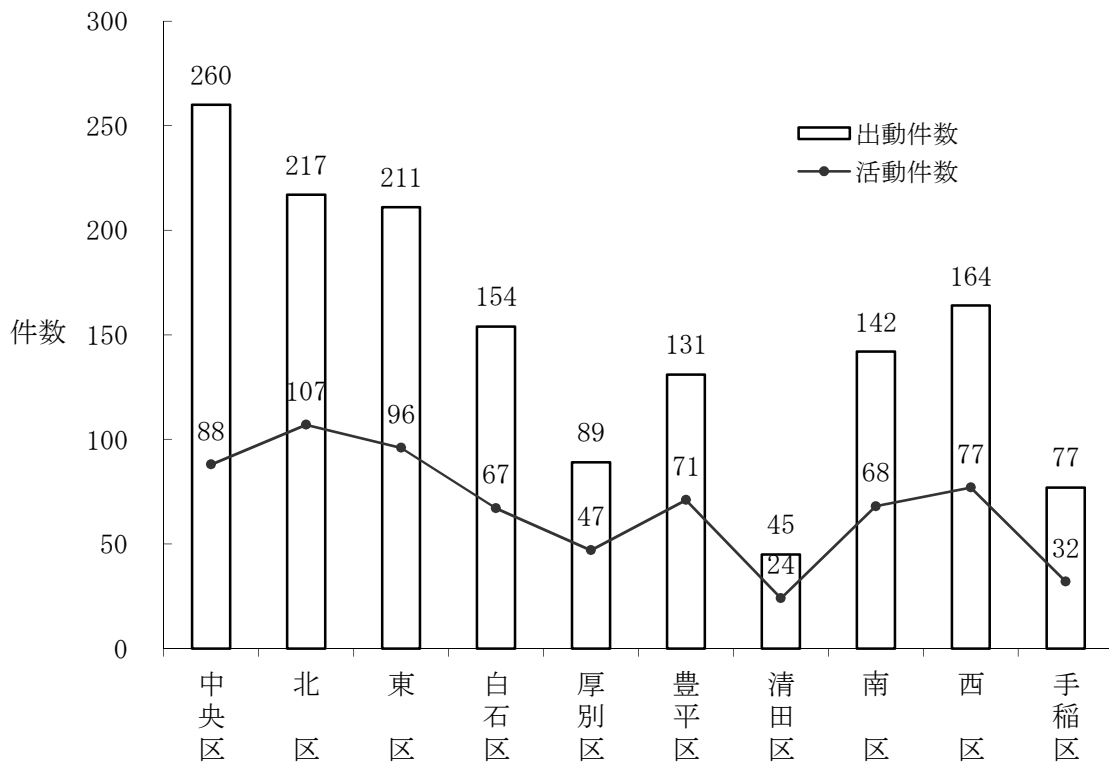
要 因	出 動 件 数 (件)	出 動 隊 数 (隊)	出 動 人 員 (人)	活 動 件 数 (件)	活 動 隊 数 (隊)	活 動 人 員 (人)	救助人員（人）		収 容 人 員 (人)
							救 出	誘 導	
総 計	1,490	9,524	38,676	677	869	3,921	712	92	60
火 災 計	279	3,777	15,013	43	78	338	49	88	11
建物火災	253	3,501	13,875	40	72	310	42	67	11
建物以外の火災	26	276	1,138	3	6	28	7	21	-
火 災 以 外 計	1,211	5,747	23,663	634	791	3,583	663	4	49
交 通 事 故	150	712	2,911	76	100	446	92	-	6
交通機関相互	85	431	1,751	39	55	245	51	-	-
交通機関単独	54	230	950	29	35	152	32	-	4
交通機関と歩行者	2	10	42	1	1	4	1	-	-
地下鉄人身	1	5	21	1	1	6	1	-	-
列車人身	3	15	58	2	3	14	2	-	1
その他の交通事故	5	21	89	4	5	25	5	-	1
水 難 事 故	20	261	1,117	16	48	217	15	-	1
水中転落	2	25	105	2	6	28	2	-	-
入水	7	78	326	4	8	34	3	-	-
その他の水難事故	11	158	686	10	34	155	10	-	1
自 然 災 害	2	8	34	-	-	-	-	-	-
風水害	1	4	16	-	-	-	-	-	-
水害	-	-	-	-	-	-	-	-	-
雪害	1	4	18	-	-	-	-	-	-
機 械 事 故	9	38	159	3	4	20	3	-	-
エレベーター閉じ込め	2	9	41	-	-	-	-	-	-
機械挟まれ	5	21	89	2	3	15	2	-	-
機械下敷き	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の機械事故	2	8	29	1	1	5	1	-	-
建 物 事 故	635	2,710	11,178	409	435	2,010	412	-	35
建物閉じ込め	625	2,666	11,000	401	425	1,966	404	-	34
建物挟まれ	5	21	85	4	4	17	4	-	1
建物下敷き	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の建物事故	5	23	93	4	6	27	4	-	-
ガ ス ・ 酸 欠 事 故	12	104	424	10	13	55	15	4	1
プロパンガス等事故	1	3	13	-	-	-	-	-	-
毒性ガス事故	1	13	49	1	1	4	4	4	-
一酸化炭素中毒	9	84	344	9	12	51	11	-	1
その他のガス事故	1	4	18	-	-	-	-	-	-
破 裂 事 故	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 事 故	383	1,914	7,840	120	191	835	126	-	6
その他転落	24	127	490	10	18	71	10	-	1
その他閉じ込め	40	144	610	18	19	82	18	-	1
その他挟まれ	40	127	532	33	38	161	33	-	-
その他下敷き	3	12	51	2	3	14	2	-	-
落雪事故	14	70	284	6	17	72	3	-	-
山岳事故	34	321	1,366	26	56	268	30	-	-
その他の事故	34	161	634	25	40	167	30	-	4
虚報・誤報	194	952	3,873	-	-	-	-	-	-

（注） 収容とは、救助時既に死亡していたものをいう。

行政区別救助出動状況（平成28年中）

区 分	総 数	火 災	交 通	水 難	自然災害	機 械	建 物	ガス・ 酸欠	破裂事故	その他
総 数	1,490 677	279 43	150 76	20 16	2 -	9 3	635 409	12 10	- -	383 120
中 央 区	260 88	64 7	17 9	6 4	- -	1 -	95 52	2 2	- -	75 14
北 区	217 107	44 6	21 12	3 1	- -	- -	93 64	3 3	- -	53 21
東 区	211 96	42 5	29 13	3 3	1 -	2 -	78 56	2 2	- -	54 17
白 石 区	154 67	35 7	16 11	3 3	- -	1 1	69 36	- -	- -	30 9
厚 別 区	89 47	10 1	5 4	1 1	- -	- -	45 36	- -	- -	28 5
豊 平 区	131 71	15 5	13 5	1 1	- -	- -	70 51	1 1	- -	31 8
清 田 区	45 24	12 5	5 4	- -	- -	1 -	15 11	- -	- -	12 4
南 区	142 68	17 1	23 9	1 1	- -	1 -	57 37	1 -	- -	42 20
西 区	164 77	28 3	10 3	1 1	1 -	3 2	75 48	3 2	- -	43 18
手 稲 区	77 32	12 3	11 6	1 1	- -	- -	38 18	- -	- -	15 4

（注） 上段：出動件数、下段：活動件数（単位：件）



月別・曜日別救助出動件数（平成28年中）

※上段：出動件数、下段：活動件数（単位：件）

月 別 曜 日 別	総 数	火 災	交 通	水 難	自然災害	機 械	建 物	ガス・ 酸欠	破裂事故	その他
総数	1,490 677	279 43	150 76	20 16	2 -	9 3	635 409	12 10	- -	383 120

月別救助出動状況

1 月	123 52	19 3	11 8	- -	- -	1 -	52 29	1 1	- -	39 11
2 月	127 63	21 4	10 7	- -	- -	1 1	59 39	- -	- -	36 12
3 月	112 43	33 5	6 3	2 2	1 -	1 -	39 23	1 1	- -	29 9
4 月	122 64	30 3	15 11	- -	- -	1 1	52 37	1 1	- -	23 11
5 月	105 45	24 2	9 4	1 1	- -	- -	42 32	1 1	- -	28 5
6 月	108 52	18 4	7 3	5 4	- -	1 1	52 32	2 1	- -	23 7
7 月	132 60	24 2	15 6	2 1	- -	3 -	58 38	2 2	- -	28 11
8 月	128 63	24 2	10 5	3 3	- -	1 -	57 40	- -	- -	33 13
9 月	141 57	24 3	15 4	2 1	- -	- -	64 41	- -	- -	36 8
10 月	113 60	18 5	11 4	2 2	- -	- -	60 39	- -	- -	22 10
11 月	129 58	27 5	13 8	1 1	- -	- -	52 33	1 1	- -	35 10
12 月	150 60	17 5	28 13	2 1	1 -	- -	48 26	3 2	- -	51 13

曜日別救助出動状況

日 曜	191 94	30 4	22 14	2 2	1 -	- -	79 52	1 1	- -	56 21
月 曜	235 104	50 7	19 11	3 2	- -	1 -	104 70	2 2	- -	56 12
火 曜	225 117	36 7	20 10	2 2	- -	1 1	97 69	3 2	- -	66 26
水 曜	197 80	42 5	14 7	2 2	- -	3 -	79 49	4 4	- -	53 13
木 曜	213 93	46 8	22 8	2 1	1 -	2 1	96 61	- -	- -	44 14
金 曜	206 97	38 7	27 12	2 2	- -	2 1	90 63	2 1	- -	45 11
土 曜	223 92	37 5	26 14	7 5	- -	- -	90 45	- -	- -	63 23

航 空 消 防

航 空 業 務 の 概 要

都市構造、社会情勢の変化に伴い、複雑多様化、大規模化、特殊化する各種災害に対応するため、平成3年に消防ヘリコプター1機を導入し、市内における火災、救急、救助活動をはじめ、道内外における大規模災害に応援出動するとともに、消防業務及び行政業務における上空調査など、広範多岐にわたり有効活用を図ってきたところである。

このような中、平成21年3月に消防ヘリコプター1機を導入し、平成21年4月1日から消防ヘリコプター2機による常時1機が稼働可能な通年運航体制を確立した。

さらに、平成3年に導入した消防ヘリコプターを平成29年3月に更新した。

なお、機体には赤外線カメラを装備しており、火災現場や捜索活動において、より効果的な活動が可能となっている。

また、消防隊、救助隊、救急隊との連携訓練を行い、空・陸一体となった消防活動体制の強化に努めている。

1. 活 動 状 況

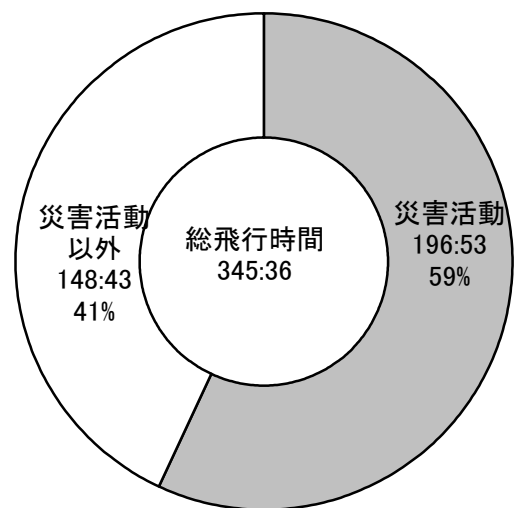
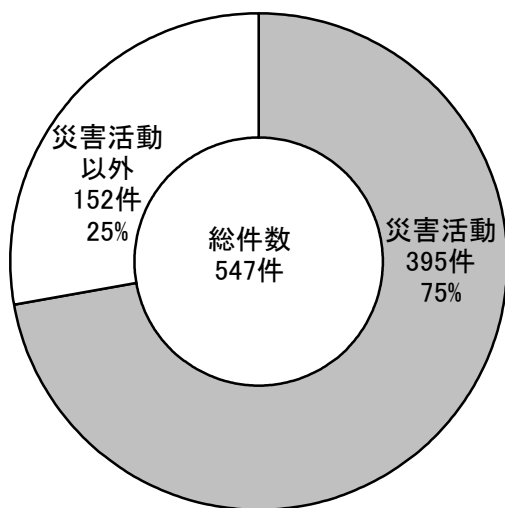
平成28年中は全飛行件数547件、飛行時間345時間36分。内訳は、災害活動件数395件、飛行時間196時間53分、災害活動以外の飛行件数152件、飛行時間148時間43分となった。

月別ヘリコプター活動状況（平成28年中）

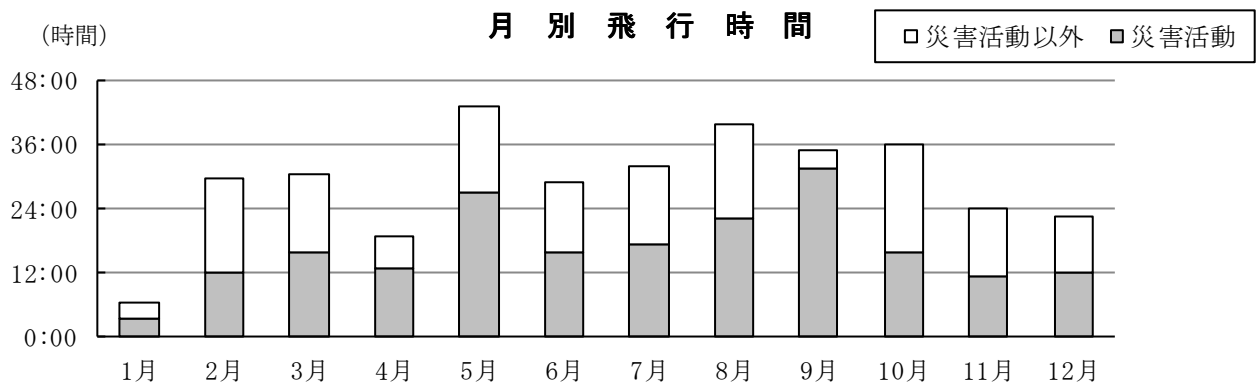
（単位：件）

区 分 \ 月 別		総 数		月 別 飛 行 件 数											
		件数	時間	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
総 数		547	345:36	15	43	42	35	52	57	58	53	54	56	45	37
災害活動	火 災	32	19:00	-	2	4	5	4	2	4	1	3	1	5	1
	救 急	318	139:57	11	24	26	19	28	24	29	30	41	38	27	21
	救 助	35	29:18	-	4	2	-	6	4	5	4	5	1	1	3
	危険排除	10	8:38	-	1	-	2	1	4	-	-	-	1	-	1
	計	395	196:53	11	31	32	26	39	34	38	35	49	41	33	26
災害活動以外	消防業務	広 報	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		調 査	1	0:29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
		訓 練	88	81:13	3	7	7	8	9	13	15	13	2	4	5
	航空隊業務	航空調査	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		操縦訓練	45	44:24	-	3	1	1	3	6	5	2	3	10	4
		整備確認	13	17:49	1	1	2	-	1	1	-	3	-	2	2
	行政業務		5	4:48	-	1	-	-	-	3	-	-	-	1	-
計		152	148:43	4	12	10	9	13	23	20	18	5	15	12	11

（注） 災害活動件数には、広域応援を含む。



■ 災害活動 □ 災害活動以外

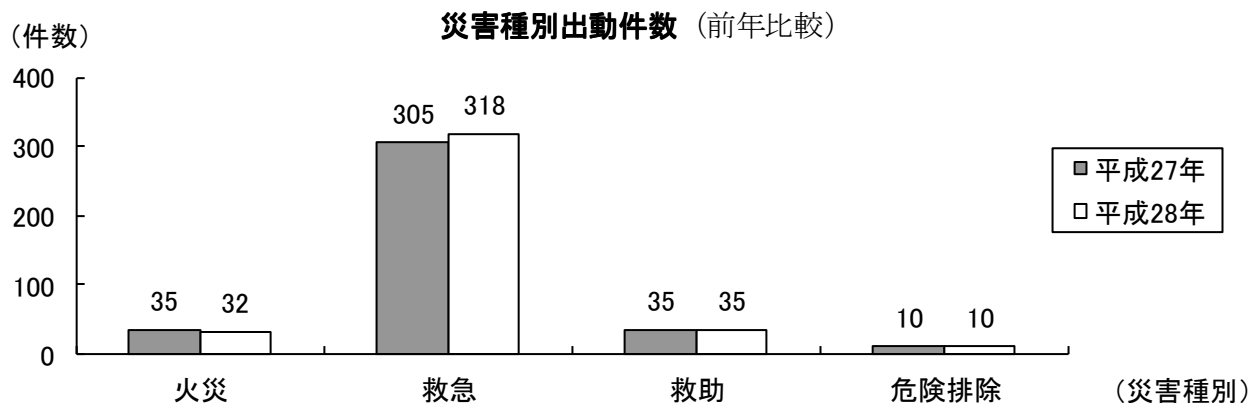


2. 災 害 出 動 件 数

災害出動の総件数は 395 件で、前年比 10 件の増加となった。災害出動の割合は、火災が約 8%、救急が約 81%、救助が約 9%、危険排除が約 3%となっている。

災害別の件数については、次のとおりである。

- (1) 火災は、32 件で前年比 3 件の減少となった。内訳は、通常建物 5 件、中高層 25 件、林野 1 件、車両 1 件となっている。
- (2) 救急は、318 件で前年比 13 件の増加となった。内訳は、急病 212 件、一般 24 件、自損 14 件、交通 9 件、労働災害 6 件、運動 3 件、転院 36 件、医師搬送 14 件となっており、傷病者の搬送人員は 125 人で、前年比 12 人の減少、医師の搬送人員は 103 人で、前年比 19 人の増加となっている。
- (3) 救助は、35 件で前年比増減なしとなった。内訳は、水難事故 11 件、山岳事故 17 件、交通事故 3 件、自然災害 4 件となっており、救出人員は 31 人で、前年比 10 人の増加となっている。
- (4) 危険排除は、10 件で前年比増減なしとなった。内訳は、山岳地等での行方不明者の捜索 7 件、火災現象等の見られない事象 3 件となっている。

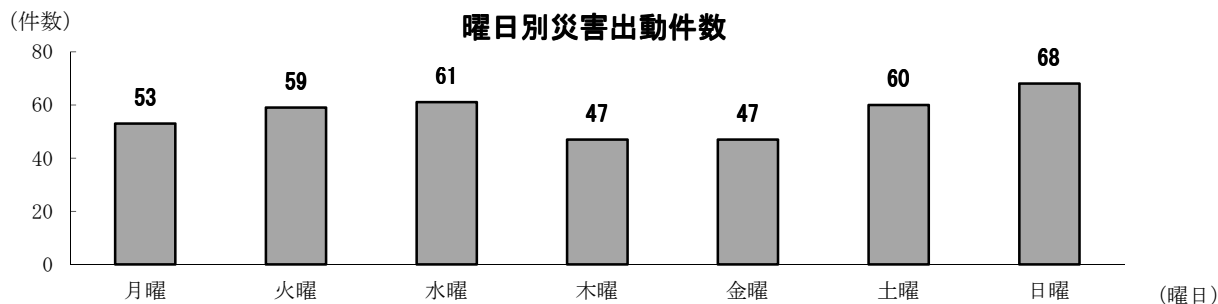
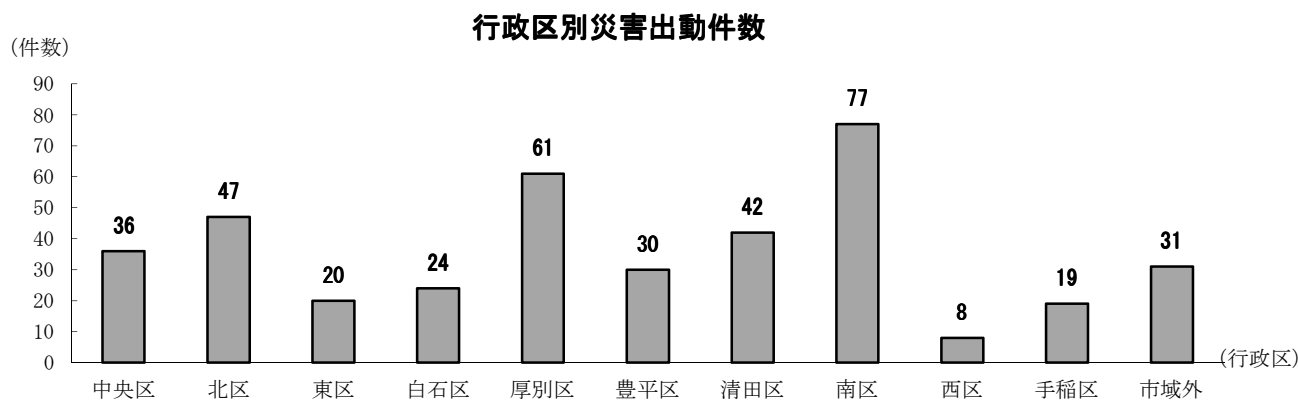


行政区別災害出動状況 (平成 28 年中)

(単位：件)

区 分	総数	中央区	北区	東区	白石区	厚別区	豊平区	清田区	南区	西区	手稲区	市域外
総 数	395	36	47	20	24	61	30	42	77	8	19	31
火 災	32	13	1	4	4	－	2	1	1	5	－	1
救 急	318	11	45	14	20	60	25	40	63	－	17	23
救 助	35	10	1	2	－	1	2	1	6	3	2	7
危険排除	10	2	－	－	－	－	1	－	7	－	－	－

(注) 市域外の内訳については、北見市、函館市が各 5 件、恵庭市が 3 件、北広島市、喜茂別町、鹿追町、島牧村、利尻町が各 2 件、網走市、石狩市、帯広市、千歳市、倶知安町、当別町、日高町、南富良野町が各 1 件



3. 出動指令から離陸までの時間

屋外（エプロン）待機している場合は平均 5 分 53 秒、格納庫待機している場合は平均 10 分 05 秒

4. 災害時の離着陸状況

災害時の離着陸は、航空法の適用除外を受け、安全が確保される場合には、どこの場所においても可能である。しかし、操縦士が目視によって周囲の状況を確認できるものでなければならない。

また、日没以降や積雪時においては、照明・赤旗の設定等、消防隊との連携活動が必要不可欠である。

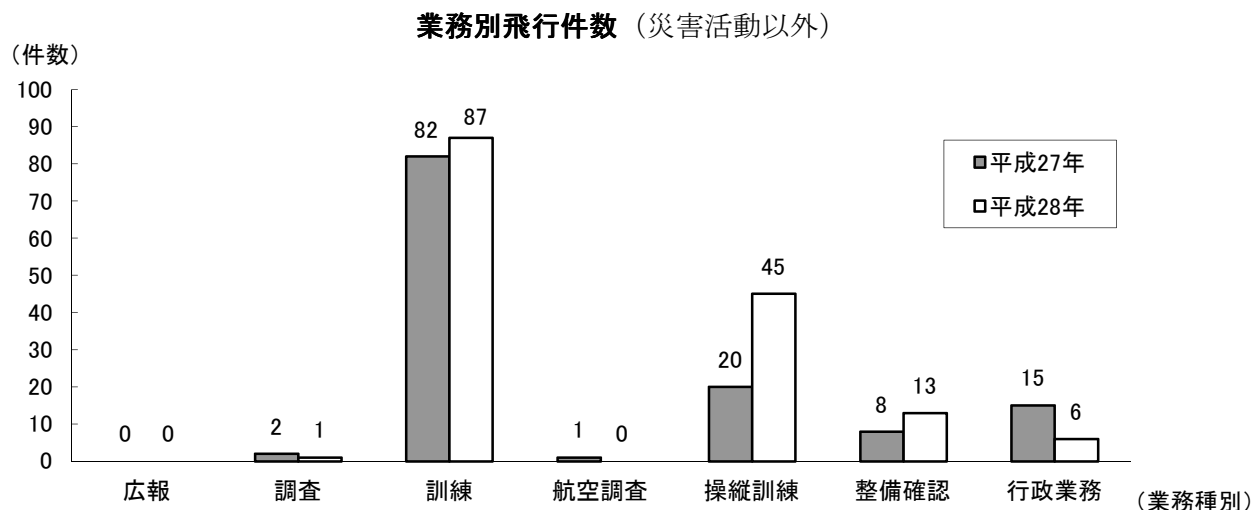
災害時離着陸実績（平成 28 年中）

（単位：回）

離 着 陸 場 所		着 陸 回 数	指定場所（市内）		市 域 外
			指 定	指 定 外	
病 院	屋上ヘリポート	148	140	－	8
	病 院 敷 地 内	9	－	－	9
学 校	小 学 校	1	－	－	1
	中 学 校	17	7	－	10
	高 等 学 校	6	6	－	－
	大 学	－	－	－	－
	札幌市消防学校	－	－	－	－
公 園	公 園	42	42	－	－
そ の 他	河 川 敷 等	－	－	－	－
	空 港 等	22	13	－	9
	事業所駐車場等	24	16	－	8
	そ の 他	22	18	－	4

5. 災害以外の活動

- (1) 広報（写真撮影等）
0 件で前年比増減なし
- (2) 調査（消防職団員の警防調査等）
1 件で前年比 1 件の減少
- (3) 訓練（合同・総合訓練、救助隊連携訓練等）
87 件で前年比 5 件の増加
- (4) 航空調査（緊急離着陸場等調査等）
0 件で前年比 1 件の減少
- (5) 操縦訓練（緊急操作・計器飛行等）
45 件で前年比 25 件の増加
- (6) 整備確認飛行（耐空検査のための空輸・整備後の確認飛行等）
13 件で前年比 5 件の減少
- (7) 行政業務（他部局の写真撮影、産業廃棄物調査等）
6 件で前年比 9 件の減少



離着陸場状況（平成 29 年 4 月 1 日現在）

市内の災害事象においてヘリコプターを有効に活用するため、緊急時に使用する離着陸場（以下「緊急離着陸場」という。）として関係者に承諾を得て、札幌市地域防災計画で指定している緊急離着陸場が 57 ヶ所、また、周囲の障害物を考慮し、離着陸可能場所として消防航空係が選定した緊急離着陸場が 211 ヶ所、さらに屋上緊急離着陸場及び緊急救助用スペースがある。

指 定 場 所	件 数		
	地域防災計画内	地域防災計画外	計
公 園	9	103	112
学 校	21	88	109
そ の 他	27	20	47
小 計	57	211	268
屋上緊急離着陸場	12		
緊急救助用スペース	65		
小 計	77		
合 計	345		